

平成 16年 3月期 決算短信(連結)

平成 16年 5月 27日

上場会社名 東京産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8070

本社所在都道府県

(URL <http://www.tscom.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 牧田 昌明

問合せ先 取締役管理本部長 田嶋 正弘

TEL (03) 6716 - 7618

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(表示金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	190,654	—	730	—	796	—
15年 3月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 3月期	355	—	11	93	—	—	2.3	2.5
15年 3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注)①持分法投資損益 16年 3月期 — 百万円 15年 3月期 — 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年 3月期 26,940,770株 15年 3月期 — 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤当連結会計年度は、連結財務諸表等の作成初年度でありますので前連結会計年度との比較はしていません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	32,401	14,288	44.1	529.23
15年 3月期	—	—	—	—

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 26,934,361株 15年 3月期 — 株

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	4,069	△ 332	△ 254	10,190
15年 3月期	—	—	—	—

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	85,500	300	120
通期	201,000	810	380

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 11 銭

* 上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、子会社 5 社、関連会社 3 社で構成され、エネルギー関連向けの電力機械、社会環境関連向けの環境衛生施設、鉄構製品及び産業設備関連向けの化学機械、船舶並びに舶用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等電子機器、空調機器、工具その他、各種機械の国内販売及び貿易取引を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス、不動産の賃貸・管理・仲介、産業廃棄物処理等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけを部門別、主な取扱商品別に分類すると次のとおりであります。

エネルギー関連部門

原動機、電気機械……主に電力業界向けの発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

社会環境関連部門

環境装置、構造物……主に国、自治体、公団向けの上下水道処理プラント、廃棄物処理プラント、橋梁、水門等であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、自治体等へ三菱重工業(株)他製のレジャー機械の販売、代行取扱を行っております。

産業設備関連部門

化学機械、一般産業機械……主に一般産業向けの工作機械、精密機械、包装機械、食品機械、電子機器、化学機械、工業窯炉、冷熱機器等であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、連結子会社東菱アット(株)製のCD、DVD検査機の販売及び北米地区の代理店として子会社テス(ユーエスエー)コーポレーション社、東南アジア地区の代理店として子会社トウキョウサンギョウシンガポール社がそれぞれ各種機器の販売を行っており、関連会社ティーエス・サデ(株)が水道鉛管のポリエチレン管への更新工事を主とする国内の管工事業を行っております。

船舶・輸送機器……主に海外の船主向けの船舶部品及び国内造船業向けの各種機器、並びにエレベーター、エスカレーター、リフト等各種輸送機器の販売、代行取扱であります。

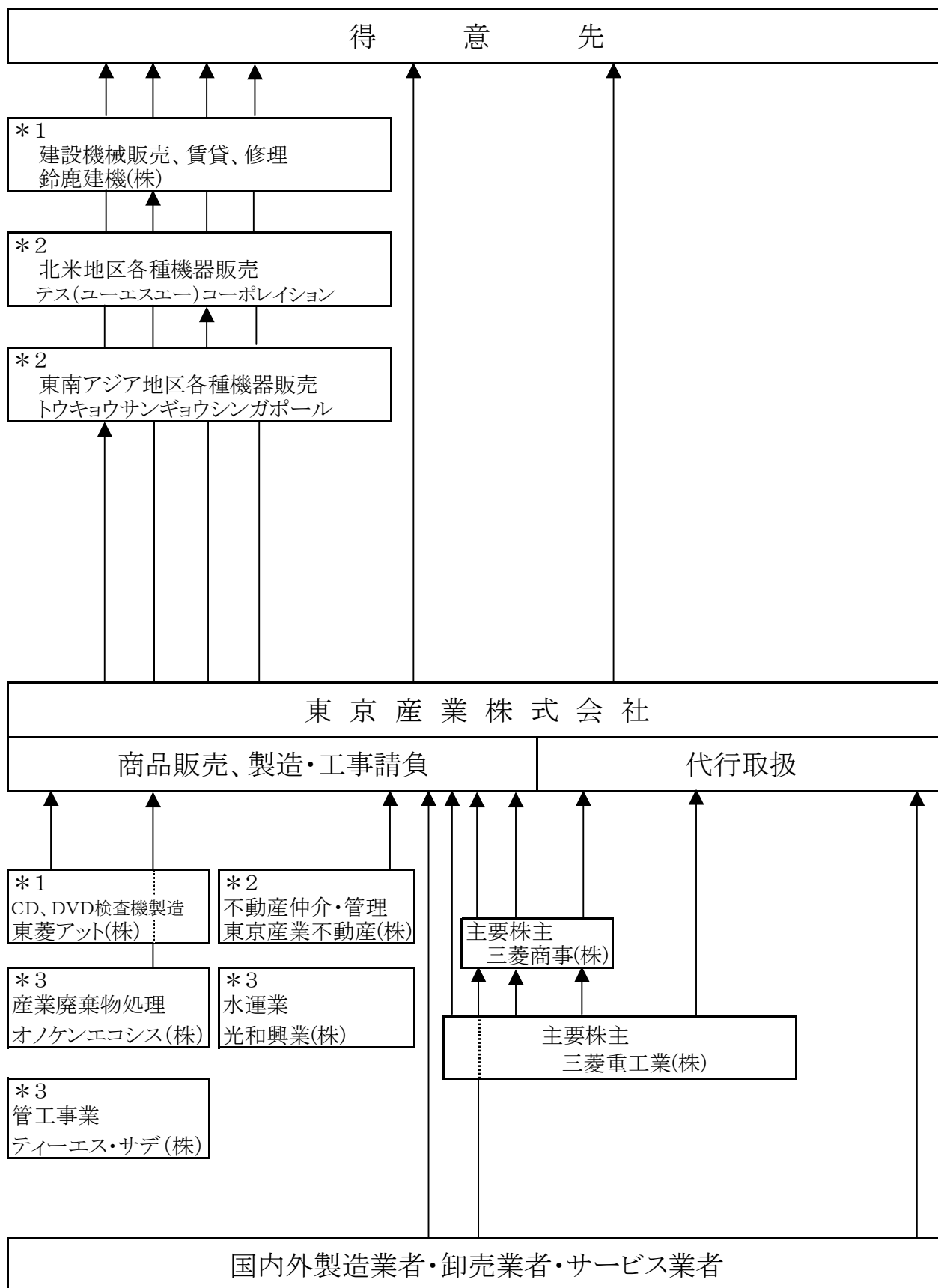
建設機械……主に建設土木業界向けの掘削機械、基礎工事機械、シールド等であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っており、連結子会社の鈴鹿建機(株)が販売、賃貸、修理の代理店となっております。

その他……上記以外の各種資材、燃料等の販売、役務の提供、不動産の賃貸等であり、子会社東京産業不動産(株)が不動産の賃貸、管理、仲介を行っております。又、関連会社オノケンエコシス(株)が、産業廃棄物処理業を、関連会社光和興業(株)が水運業を行っております。

2. 事業の系統図

東京産業株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



*1…連結子会社

*2…非連結子会社で持分法非適用会社

*3…関連会社で持分法非適用会社

子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連 結 子 会 社

鈴 鹿 建 機 (株)

建設機械の販売、賃貸、修理

東 菱 ア ッ ト (株)

C D、D V D 検査機製造

非 連 結 子 会 社

トウキョウサンギョウシンガポール

東南アジア地区の各種機器販売

テス (ユーエスエー) コーポレーション

北米地区の各種機器販売

東京産業不動産(株)

不動産の賃貸、管理、仲介、保険代理

関 連 会 社

光和興業(株)

水運業

オノケンエコシス (株)

産業廃棄物の処理、加工

ティーエス・サデ (株)

配管工事

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は機械総合商社として顧客に「信頼」され社業を通じて社会の発展に「貢献」することを企業理念として、取引先に満足いただけるよう相手の立場に立って提案し、現場に密着した営業活動を通じて社会基盤の充実に貢献することを、目指しております。

また、企業市民として社会の調和を大切にするとともに、「相互信頼」と「協調」の精神を基本として厳しい経営環境に対応できる企業文化の育成にも力を注ぎ、株主、取引先をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えて行くことを基本方針としております。

2. 利益配分に対する考え方

株主に対する利益還元につきましては経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また、内部留保の資金につきましては営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当して参る所存であります。金庫株制度の弾力的な運用を含め、長期的な視野にたつて投資効率を考え活用してまいります。

3. 目標とする経営指標

安定成長と財務の健全性を重視する観点から、売上高を伸ばすとともに、営業利益率、経常利益率を維持し、若しくは高めることを目指しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

国内電力事業会社向け発・送電プラント関係を主要な取扱とするエネルギー関連部門、国・自治体向けの橋梁・ごみ処理プラントを主要な取扱とする社会環境関連部門、内外の製造会社向け設備投資案件を主要な取扱とする産業設備関連部門のバランスのとれた成長を目標とし、事業の発展を図ります。

このために、新規取扱商品開発、新規事業立ち上げ、本年2月に新たに設置した上海事務所をはじめ、成長する中国、東南アジアの海外拠点の整備、異業種への投資など様々な施策を積極的に検討・実行いたして参ります。

また、一方で、一層のコストダウンや経営資源の最適配分を計り、経営効率化に不断の努力をしております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、継続的に企業価値を高めて行くという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制を整備し必要な施策を実施していくということがあります。

そのため、公正で透明性の高い経営のもと、役割と責任の明確化による迅速な意思決定を図るととも

に、コンプライアンス徹底を含めたチェック機能とリスク管理を強化することが、最重要事項と考えております。

また、情報開示については、重要な会社情報をいち早く正確に開示することを目指しており、株主、投資家の皆様に対するIR活動をより積極的に進める考えであります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会の改革につきましては、昨年より執行役員制度を導入することにより経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、さらに取締役数の適正化により、より活発な議論がなされ、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制になっております。

また、社外監査役2名を含む3名の監査役により日々公正な監査を行なう体制を整えており、取締役の職務執行を充分監査できる体制となっております。

一方、コンプライアンス重視の観点から一段と倫理性の高い企業を目指すため、コンプライアンス体制を整備することとし、「コンプライアンス委員会」を新たに設置、その下に「コンプライアンス協議会」と「安全保証貿易管理委員会」を設置するとともに、「役職員行動規範」を制定し、コンプライアンスの徹底を積極的に進めております。

5. 会社の対処すべき課題

エネルギー関連部門においては、各電力事業会社とも今年度からさらに範囲の拡大される自由化に対応し、一層のコスト削減を図ることは必然であり、IPPの増加に伴う余剰電源問題も相俟って、既設発電設備の停止、廃止など当社の主要分野である発電設備のメンテナンス補修工事においても、さらに厳しい営業環境が必至であることから、従来型の現場密着・提案型営業をすすめることは勿論、風車発電、太陽光事業、バイオマス発電など環境関連、新エネルギー関連機器の拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。また、社会環境関連部門、産業設備関連部門においても、食品・畜産廃棄物処理など環境対策等新規分野の商品開発、軌道に乗ってきたメディア検査機器、インクジェット応用商品群の拡販、東南アジア、中国の自動車産業などに対する工作機械の拡販を強力に推し進め、新規商品、商権の育成に努めてまいります。

(3) 経営成績

1. 営業の状況

当期における我国経済は好調な米国経済などを背景に、輸出の増加、企業収益の回復、株式市況の好転、設備投資指標の改善など着実な景気回復への兆しが見られるものの、雇用環境は依然として厳しく、未だ不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境も、電力自由化による電力事業各社の設備投資抑制、これに伴う業界の再編、公共投資の縮減、市町村合併問題による工事量の減少・計画の先送りに加え、個人消費の低調による民間設備投資の伸び悩みなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

この様な状況下、単体ベースの業績につきましては、成約高ではエネルギー関連部門の大口案件の受注により、前期対比 21,038 百万円 (11.4%) 増加の 206,359 百万円となりました。売上高につきましてはエネルギー関連部門のメンテナンス案件の減少、社会環境関連部門の大口案件の減少により、前期対比 17,577 百万円 (8.5%) 減少の 190,156 百万円となり、売上総利益におきましても前期対比 567 百万円 (10.0%) 減少の 5,132 百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては人件費をはじめとして削減に努めました結果、前期対比 295 百万円 (6.1%) 減少の 4,511 百万円となりましたが、売上総利益の減少額が大きく営業利益は前期対比 226 百万円 (24.6%) 減少の 693 百万円となり、経常利益は前期対比 291 百万円 (27.8%) 減少の 758 百万円となりました。

特別損益では、株式持合の状況を見直し、保有株式の一部売却を行なったことによる特別利益の計上もありましたが、本社移転による一時費用の発生、関係会社株式、ゴルフ会員権等の評価損など特別損失の計上があり、税引前当期純利益は前期対比 541 百万円 (42.7%) 減少の 725 百万円となりました。この結果、当期純利益は前期対比 287 百万円 (46.9%) 減少の 325 百万円となりました。なお、当期から子会社である鈴鹿建機(株)、東菱アット(株)の2社を対象として連結決算を開始いたしました。その結果、連結ベースの業績は売上高 190,654 百万円、営業利益 730 百万円、経常利益 796 百万円、連結当期純利益 355 百万円となりました。

部門別の業績は次のとおりです。

エネルギー関連部門

当部門の顧客先である電力業界は電力自由化の拡大と需要の低迷から電力事業各社の設備投資抑制、修繕費用の削減は前年度より更に厳しい状況にあり、原子力問題に起因する緊急工事などはありましたが、さほどの大きなインパクトにはならず、当部門の主力である火力・水力発電プラントのメンテナンス工事の業績は厳しい状況で推移いたしました。このようななか火力発電プラントの新設案件の成約があったため、成約高では 109,956 百万円と前期に比べ 35,598 百万円 (47.9%) の増加となりましたが、売上高では、81,855 百万円と前期に比べ 4,424 百万円 (5.1%) の減少となりました

社会環境関連部門

各自治体の財政の逼迫と市町村合併問題により、ごみ処理設備など環境装置の案件は出件数が激減しており、当社の主力取扱商品である大型ごみ焼却炉・汚泥再生設備の販売は厳しい状況で推移致しました。橋梁、水門など鉄構製品の受注はありましたが、成約高は前期に比べ 14,382 百万円(19.9%)減少の 58,054 百万円となり、売上高につきましても大口の受渡が少なく、72,862 百万円と前期に比べ、11,165 百万円(13.3%)といずれも大幅な減少となりました。

産業設備関連部門

中国向け自動車関連工作機械、メディア検査機器、産業廃棄物処理設備など一部の部門は好調であったものの、個人消費の低迷による、国内製造業の設備投資抑制から単体ベースでは成約高が前期に比べ 177 百万円(0.5%)減少の 38,348 百万円となりました。一方、売上高は前期に比べ 1,987 百万円(5.3%)減少の 35,437 百万円となりました。当期から連結対象の鈴鹿建機(株)、東菱アット(株)の 2 社の売上高が当部門に加算されます。その金額は売上高で 498 百万円で、産業設備関連部門に占める割合は 1.4% です。この結果、当部門の連結成約高は 38,846 百万円、連結売上高は 35,936 百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ 3,482 百万円増加の 10,190 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高は減少いたしましたが売上債権と仕入債務の収支ギャップにより 4,069 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得、本社移転に伴う設備の購入などにより 332 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより 254 百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	16年3月期
自己資本比率(%)	44.1
時価ベースの自己資本比率(%)	26.9
債務償還年数(年)	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	219.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

株式時価総額は、連結会計年度末株価終値 × 連結会計年度末発行済株式総数(自己株式控除後)によ

り算定しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 今後の見通し

今後の我が国経済は、穏やかな景気回復をたどって行くものと見込まれておりますが、イラク問題など不安定な国際情勢による為替の影響、厳しい雇用環境など、不安材料も残っております。このようななか、当社の企業集団の次期の見通しといたしまして、エネルギー関連部門は電力プラントの補修工事規模縮小など電力事業各社のコスト削減はより強化され、また、社会環境関連部門においてもごみ処理設備は本年度を下回る出件予想であり、全体的により厳しい状況であります。このようななか、先に「対処すべき課題」で述べました課題を踏まえ、具体的な施策を実行してまいります。

以上の状況から次期の連結業績予想といたしましては売上高 2,010 億円 (中間期 855 億円)、販売費一般管理費の抑制に努め経常利益では 810 百万円 (中間期 300 百万円)、連結当期純利益といたしましては 380 百万円 (中間期 120 百万円)と予想しております。

(3) 連結財務諸表等
 1. 連結貸借対照表
 (単位:百万円)

東京産業株式会社

区 分	期 別	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比
資 産 の 部			%
<u>流 動 資 産</u>		25,338	78.2
	現 金 預 金	9,191	
	受取手形及び売掛金	13,932	
	有 価 証 券	1,249	
	た な 卸 資 産	115	
	繰 延 税 金 資 産	173	
	その他の流動資産	788	
	貸 倒 引 当 金	112	
<u>固 定 資 産</u>		7,062	21.8
<u>有 形 固 定 資 産</u>		3,160	9.8
	建 物	1,557	
	機械装置及び運搬具	213	
	土 地	933	
	その他の有形固定資産	456	
<u>無 形 固 定 資 産</u>		34	0.1
<u>投 資 其 他 の 資 産</u>		3,867	11.9
	投 資 有 価 証 券	2,897	
	長 期 貸 付 金	250	
	繰 延 税 金 資 産	114	
	そ の 他	661	
	貸 倒 引 当 金	56	
資 産 合 計		32,401	100.0

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比
負 債 の 部		%
流 動 負 債	17,013	52.5
支払手形及び買掛金	6,706	
受 託 販 売	6,976	
短 期 借 入 金	1,570	
未 払 法 人 税 等	326	
賞 与 引 当 金	294	
その他の流動負債	1,139	
固 定 負 債	1,044	3.2
退職給付引当金	606	
役員退職慰労引当金	232	
再評価に係る繰延税金負債	95	
その他の固定負債	110	
負 債 合 計	18,057	55.7
少 数 株 主 持 分		
少 数 株 主 持 分	55	0.2
資 本 の 部		
資 本 金	3,443	10.6
資 本 剰 余 金	2,655	8.2
利 益 剰 余 金	8,079	24.9
土 地 再 評 価 差 額 金	139	0.5
その他有価証券評価差額金	479	1.5
自 己 株 式	508	1.6
資 本 合 計	14,288	44.1
負債、少数株主持分及び資本合計	32,401	100.0

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度	
		自平成15年 4月 1日	
		至平成16年 3月31日	
		金 額	百 分 比
売 上	高	190,654	100.0
売 上	原 価	185,233	97.2
売 上	総 利 益	5,421	2.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,773	2.5
延払条件付販売利益繰延戻入額		84	
延払条件付販売利益繰延額		0	
営 業 利 益		730	0.4
営 業 外 収 益		91	0.0
(受 取 利 息)		(12)	
(受 取 配 当 金)		(32)	
(その他の営業外収益)		(46)	
営 業 外 費 用		26	0.0
(支 払 利 息)		(18)	
(その他の営業外費用)		(7)	
経 常 利 益		796	0.4
特 別 利 益		133	0.1
(関係会社株式売却益)		(0)	
(投資有価証券売却益)		(90)	
(固定資産売却益)		(30)	
(その他の特別利益)		(12)	
特 別 損 失		135	0.1
(本 社 移 転 費 用)		(40)	
(固 定 資 産 処 分 損)		(19)	
(関係会社株式評価損)		(29)	
(ゴルフ会員権評価損)		(14)	
(役員退職慰労金)		(19)	
(その他の特別損失)		(11)	
税金等調整前当期純利益		794	0.4
法人税、住民税及び事業税		489	0.3
法人税等調整額		62	0.0
少数株主損益		12	0.0
連結当期純利益		355	0.0

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	
	当連結会計年度 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		2,655
資本剰余金増加高		-
資本剰余金減少高		-
資本剰余金期末残高		2,655
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		8,011
利益剰余金増加高		
当期純利益		355
利益剰余金減少高		
配当金	242	
役員賞与	45	287
利益剰余金期末残高		8,079

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度	
		自 平成15年4月 1 日	至 平成16年3月31日
		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益			794
2. 減価償却費			309
3. 関係会社株式売却益			△ 0
4. 投資有価証券売却益			△ 90
5. 関係会社株式評価損			29
6. 有形固定資産売却益			△ 30
7. 有形固定資産処分損			19
8. 無形固定資産評価損			11
9. ゴルフ会員権評価損			14
10. 貸倒引当金の減少額			△ 81
11. 賞与引当金減少額			△ 25
12. 役員退職慰労・従業員退職給付引当金増減額			133
13. 受取利息及び受取配当金			△ 53
14. 支払利息			18
15. 売上債権の減少額			3,545
16. 棚卸資産の増加額			△ 36
17. 仕入債務の減少額			△ 136
18. その他債権債務の増減額			175
19. 未払消費税等の減少額			△ 43
20. 役員賞与支払額			△ 45
小 計			4,509
21. 利息及び配当金の受取額			103
22. 利息の支払額			△ 18
23. 法人税等の支払額			△ 524
営業活動によるキャッシュ・フロー			4,069
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券取得による支出			△ 99
2. 有価証券の償還による収入			5
3. 有形固定資産の取得による支出			△ 199
4. 有形固定資産の売却による収入			51
5. 関係会社株式の取得による支出			△ 4
6. 関係会社株式の売却による収入			0
7. 投資有価証券の取得による支出			△ 218
8. 投資有価証券の売却による収入			138
9. 貸付けによる支出			△ 87
10. 貸付金の回収による収入			92
11. その他の無形固定資産の増加額			△ 10
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 332
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入			1,870
2. 短期借入金の返済による支出			△ 1,870
3. 長期借入金の返済による支出			△ 10
4. 自己株式の取得による支出			△ 3
5. 配当金の支払額			△ 241
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 254
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			—
V 現金及び現金同等物の増減額			3,482
VI 現金及び現金同等物の期首残高			6,708
VII 現金及び現金同等物の期末残高			10,190

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の子会社の数 2社

鈴鹿建機(株)、東菱アット(株)

非連結子会社名

トウキョウサンギョウシンガポール、テス(ユーエスエー)コーポレーション、
東京産業不動産(株)、東京エスオーケイ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

5. 固定資産の減価償却の方法

リース資産	リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法
機械装置	法人税法による定率法 法人税法による定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
車両運搬具	
建物	
器具備品	
無形固定資産	

6. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

11. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

12. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

13. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度

(百万円)

1. 担保に供している資産	
有価証券	101
定期預金	20
上記に対応する債務	
短期借入金	10
入札・契約に対する 銀行保証	103
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,263
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資その他の資産のその他	70
4. 商法施行規則第 124 条第 3 項に規定する、時価を付したことにより増加した純資産額は 479 百万円であります。	
5. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	平成 14 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める 地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格 に合理的な調整を行って算定する方法
同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	254 百万円
6. 受取手形裏書譲渡高	26
7. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
8. 自己株式数	普通株式 1,744,125 株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度

(百万円)

1. 販売費及び一般管理費の内訳	
従業員給料手当	1,635
退職給付費用	432
役員退職慰労引当金繰入額	35
賞与引当金繰入額	294
その他の販売費及び一般管理費	2,375
(合計)	4,773
2. 減価償却実施額	
有形固定資産	300
無形固定資産	8

(連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年3月31日現在)

現金預金勘定	9,191	百万円
有価証券勘定	999	"
現金及び現金同等物	10,190	"

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,083	2,063	979
	債券	5	5	0
	その他	99	101	1
	計	1,188	2,169	980
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	400	344	55
	債券	-	-	-
	その他	156	144	12
	計	556	489	67
合計		1,745	2,658	912

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
139 百万円	90 百万円	- 百万円

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他の有価証券

非上場株式	489 百万円
コマーシャルペーパー	999 "

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

債券	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	5 百万円	-	-	-
合計	5 百万円	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
		百万円
繰延税金資産		
減価償却限度超過額		7
賞与引当金損金算入限度超過額		120
未払事業税否認		26
退職給付費用否認		456
役員退職慰労引当金否認		94
ゴルフ会員権評価損否認		49
その他有価証券評価差額		42
その他		92
繰延税金資産 小計		889
評価性引当額		-
繰延税金資産 合計		889
繰延税金負債		
退職給付信託株式評価益否認		183
固定資産圧縮記帳積立金		42
その他有価証券評価差額		375
土地再評価差額		95
繰延税金負債 計		696
繰延税金資産の純額		192

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異内訳

		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
		%
法定実効税率		42.05
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		10.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.81
住民税均等割等		2.89
その他		0.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率		53.67

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社鈴鹿建機(株)は適格年金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	百万円
イ. 退職給付債務	2,949
ロ. 年金資産	1,622
ハ. 未積立退職給付債務(イ - ロ)	1,326
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	12
ホ. 未認識数理計算上の差異	293
ヘ. 未認識過去勤務債務	414
ト. 貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	606
チ. 前払年金費用	-
退職給付引当金(ト - チ)	606

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (平成15年4月1日) (平成16年3月31日)
	百万円
イ. 勤務費用	110
ロ. 利息費用	73
ハ. 期待運用収益	17
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	211
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	53
退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	432

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.5%であります。
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%であります。
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として5年であります。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	当社は退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じておりません。連結子会社鈴鹿建機(株)では10年の期間によっております。

(関連当事者との取引)

1. 主 要 株 主 (法 人)

会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合		関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
				直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係				
三菱重工業(株)	東京都港区	百万円 265,608	船舶、鉄構 原動機、他 各種 機械製造	直接 14.69%	間接 -%	同社従業員 出向1人	三菱重工業(株) 製品の購入並 びに販売代行 及び商品原材 料の同社への 販売	営業取引 製品の購入 販売代行 商品原材料 の販売 その 他 "	百万円 27,145	支払手形 買掛金 受託販売 未収手数料 売掛金 その他債務 その他債権	百万円 1 63 5,902 732 1,441 15 13

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注 1) 三菱重工業(株)の製品購入についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によつて
います。販売代行については毎期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上手料金を決定しております。

(注 2) 商品、原材料の同社への販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によつて
います。

会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合		関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
				直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係				
三菱商事(株)	東京都千代田区	百万円 126,617	総合商社	直接 14.45%	間接 -%	な し	商品の購入並 びに販売代行 及び商品の同 社への販売	営業取引 商品の購入 販売代行 商品の販売 その 他	百万円 465	買掛金 受託販売 未収手数料 売掛金 その他債務	百万円 - 104 52 - 7

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注 1) 商品の購入、販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によつて
おります。販売代行については毎期手数料率を取り極め、あるいは都度交渉の上手料金を決定しております。

(4) 部門別取扱実績表

(単位：百万円)

部門別	成 約 高		売 上 高		成 約 残 高	
	当 期	構成比	当 期	構成比	当 期	構成比
エネルギー 関連部門	109,956	53.1	81,855	42.9	181,481	67.8
社会環境 関連部門	58,054	28.1	72,862	38.2	64,649	24.1
産業設備 関連部門	38,846	18.8	35,936	18.9	21,660	8.1
合 計	206,857	100.0	190,654	100.0	267,790	100.0
(上記のうち 海外取扱高)	8,835	4.3	7,361	3.9	5,450	2.0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。